



# 日本銀行 政策委員会月報

平成26年3月



第776号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス **<http://www.boj.or.jp/>**

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

# 目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（3月10・11日）	1
◆「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する件（3月10・11日）	4
◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年2月17・18日開催分）に関する件（3月10・11日）	37
(2) 通常会合関係	38
◆参与の推薦に関する件（3月4日）	38
◆第130回事業年度（平成26年度）経費予算の作成等に関する件（3月18日）	38
◆平成26年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関する件（3月18日）	41
◆日本銀行の行動原則および中期経営計画（平成26～30年度）等に関する件（3月25日）	41
◆「2014年度の考査の実施方針等について」に関する件（3月25日）	51
◆「日本銀行新型インフルエンザ等対策業務計画」の作成等に関する件（3月25日）	69

◆政策委員会月報（平成26年2月）に関する件（3月25日）…………	77
-----------------------------------	----

2. 報告事項……………	78
--------------	----

# 1. 議決事項

## (1) 金融政策決定会合関係

### ◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（3月10・11日）

本委員会は、平成26年3月10・11日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

#### 記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2014年3月11日  
日 本 銀 行

### 当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が7年程度となるよう買入れを行う。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある。輸出は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直しが明確になっている。公共投資は増加を続けている。雇用・所得環境が改善するもとで、引き続き住宅投資は増加し、個人消費は底堅く推移しており、これらの分野では消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は伸びが幾分高まっている。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、暫くの間、1%台前半で推移するとみられる。

5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復ペースなどが挙げられる<sup>(注1)</sup>。

6. 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う<sup>(注2)</sup>。

このような金融政策運営は、実体経済や金融市場における前向きな動きを後押しするとともに、予想物価上昇率を上昇させ、日本経済を、15年近く続いたデフレからの脱却に導くものと考えている。

---

(注1) 白井委員は、国内の雇用・所得環境の改善ペースにも言及すべきであるとして、5. の記述に反対した。

(注2) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付けるとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員）。

## ◆「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する件（3月10・11日）

本委員会は、平成26年3月10・11日の金融政策決定会合において、わが国経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みに対する支援を拡充するとともに、民間金融機関の一段と積極的な行動と企業や家計の前向きな資金需要の増加を促す観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した。

### 記

1. 「貸出支援基金運営基本要領」（平成24年12月20日決定）<sup>注1)</sup>を別紙1.のとおり一部改正すること。
2. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」（平成22年6月15日決定）<sup>注2)</sup>を別紙2.のとおり一部改正すること。
3. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における貸付対象先選定基本要領」（平成22年6月15日決定）<sup>注3)</sup>を別紙3.のとおり一部改正すること。
4. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」（平成23年6月14日決定）<sup>注4)</sup>を別紙4.のとおり一部改正すること。

---

注1) 「貸出支援基金運営基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注2) 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注3) 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注4) 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。



5. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」(平成24年3月13日決定)<sup>注5)</sup>を別紙5.のとおり一部改正すること。
6. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」(平成24年4月10日決定)<sup>注6)</sup>を別紙6.のとおり一部改正すること。
7. 「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給基本要領」(平成24年12月20日決定)<sup>注7)</sup>を別紙7.のとおり一部改正すること。
8. 「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給における貸付対象先選定基本要領」(平成24年12月20日決定)<sup>注8)</sup>を別紙8.のとおり一部改正すること。
9. 「「共通担保資金供給オペレーション基本要領」等の特則に関する件」(平成22年10月5日決定)<sup>注9)</sup>を別紙9.のとおり一部改正すること。
10. 「日本銀行業務方法書」(平成10年3月24日決定)<sup>注10)</sup>を別紙10.のとおり一部変更すること。

---

注5) 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注6) 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注7) 「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注8) 「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給における貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注9) 「「共通担保資金供給オペレーション基本要領」等の特則に関する件」については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注10) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

11. 「日本銀行業務方法書中一部変更」(平成24年12月20日決定)を別紙11.のとおり一部変更すること。
12. 「日本銀行組織規程中一部変更」(平成22年6月15日決定)を別紙12.のとおり一部変更すること。
13. 「日本銀行組織規程中一部変更」(平成24年12月20日決定)を別紙13.のとおり一部変更すること。

「貸出支援基金運営基本要領」 中一部改正

○ 3. (1) を横線のとおり改める。

(1) 成長基盤強化支援資金供給の貸付残高の上限は次のとおりとする。

イ、2. (2) の特則によらないもの ~~3.5~~ 7 兆円

ロ、  
└─┘  
ハ、  
└─┘  
ニ、  
└─┘  
略（不変）

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日から実施し、平成~~30~~31年6月30日をもって廃止する。

(附則)

この一部改正は、平成26年3月末までの総裁が別に定める日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金  
供給基本要領」中一部改正

- 5. を横線のとおり改める。

5. 貸付期間

4年以内の期間とする。ただし、7.（2）に定める借り換えについ  
ては、特に必要と認められることから1年以内の期間とする。

- 6. を横線のとおり改める。

6. 貸付利率および利息の徴収

- （1） 貸付利率は、貸付実行日における誘導目標金利（本行が金融市場調節方針において誘導目標として定める無担保コールレート（オーバーナイト物）の水準をいう。）とする次のイ、およびロ、  
に定める利率とする。

イ、 年0.1%とする。

ロ、 7.（2）に定める借り換えにかかる貸付利率については、  
イ、の規定にかかわらず、当初貸付けの実行日における貸付  
利率の定めによって決定される利率とする。ただし、当分の  
間は年0.1%とする。

- （2） 利息の徴収は、（1）の定めにより決定された貸付利率によ  
って、貸付実行日の翌日から返済期日まで貸付期間中の別に定め  
る期間の日数に応じて、当該期間毎に後取りの方法により行う。

○ 7. を横線のとおりに改める。

7. 貸付実行日および借り換え

(1) 貸付実行日は、別に定める日とする。ただし、平成~~26~~27年~~6月30日~~1日以降、(2)に定める借り換えを除く貸付実行は行わない。

(2) 貸付先が希望する場合には、9. に定める貸付限度額の範囲内で満期日における借り換えを認める。ただし、借り換えの回数の上限は、3回当初貸付期間およびすべての借り換えにかかる貸付期間を通算して4年を超えないものとする。

○ 9. を横線のとおりに改める。

9. 貸付限度額等

(1) 貸付先毎の貸付額の上限

貸付先毎の貸付額の上限は、~~1,500億円~~1兆円とする。

~~—(2)—~~ ~~貸付実行日毎の貸付総額の上限は、借り換えにかかるものを除き、1兆円とする。~~

~~(3.2)~~ 貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額

~~貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額は、各貸付先から提示を受けた~~4.1.12.に定める成長基盤強化に向けた取り組み方針に基づいて貸付先が行う期間1年以上の融資または投資についての、別に定める一定期間の新規実行額相当額とする。ただし、貸付先が借り換えを希望する場合には、当初貸付実行時の貸付限度額算出の根拠となった

融資または投資の残高のうち1年以上の残存期間を有するものの金額と、当初貸付金額借り換えの対象となる貸付けの金額を比較して、いずれか小さい方の金額の範囲内でこれに応じる相当額とする。

- 12. を13. とし、11. を横線のとおり改める。

~~4-1-~~ 12. 成長基盤強化に向けた取り組み方針

成長基盤強化に向けた取り組み方針は、貸付対象先が策定した融資または投資の取り組み方針であって、別紙1または別紙2に定める要件を満たすものと本行が認めるものとする。

- 10. を横線のとおり改める。

~~4-0-~~ 11. 貸付受付期限

9. (~~3~~2) に定める貸付限度額算出の根拠となる一定期間は、平成2627年3月31日以前に限る。

- 9. の次に次の10. を加える。

10. 期日前返済

- (1) 平成26年4月1日以降に新規に実行する貸付けについて、貸付先が希望する場合には、貸付実行日から1年単位で別に定める日において、当該貸付先から貸付金額の一部または全部の期日前返済を受ける。

(2) 平成26年4月1日以降に新規に実行する貸付けについて、別に定める時点において、次のイ、がロ、を下回る場合には、別に定めるところにより、貸付先に当該下回る金額相当額を期日前返済させる。

イ、 当初貸付実行時の貸付限度額算出の根拠となった融資または投資の残高のうち1年以上の残存期間を有するものの金額

ロ、 当該貸付けの残高

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日から実施し、平成~~30~~31年6月30日をもって廃止する。

- 別紙を別紙 1 とし、別紙 1 の次に次の別紙 2 を加える。

(別紙 2)

わが国経済の成長基盤強化に向けた取り組み方針の要件  
(外国法人のうち、国内居住者の連結対象子会社等への投融資)

1. 次の(1)または(2)に該当する取り組み方針であること。
  - (1) 資金が国内において使用される投融資にかかる取り組み方針については、資金使途が別紙 1 の 1. の①から⑯までに該当するなどわが国経済の成長基盤強化に資する期間 1 年以上の融資または投資を行うものであること。
  - (2) 資金が国外において使用される投融資にかかる取り組み方針については、以下の効果が認められるなどわが国経済の成長基盤強化に資する期間 1 年以上の融資または投資を行うものであること。
    - ① 国内における生産・サービス活動、設備投資または雇用の増加に資することが見込まれるもの
    - ② 国内における企画・研究開発機能の強化、新規事業の立ち上げ、業務継続態勢の強化等を伴う国際的分業態勢の構築に資することが見込まれるもの
    - ③ 国内において使用する原材料の安定調達に資することが見込まれるもの
2. 融資先および当該投資資金を用いて事業を行う者が、外国法人のうち、国内居住者の連結対象子会社その他の実質的な支配力等に照らして国内居住者と密接な関係を有すると認められる者であること。
3. 本行が本資金供給の趣旨等に鑑み不相当と認める特段の事情がないこと。



(附則)

この一部改正は、平成26年3月末までの総裁が別に定める日から実施する。ただし、改正後の基本要領に定めのある事項を除き、同日以前の日を貸付実行日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

別紙 3.

「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための  
資金供給における貸付対象先選定基本要領」 中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~30~~31年6月30日をもって廃止する。

(附則)

この一部改正は、「「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する件」（平成26年3月11日付政委第16号）別紙2.の一部改正の実施日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金  
供給における出資等に関する特則」 中一部改正

- 2. を横線のとおり改める。

2. 借り換えにかかる貸付期間

基本要領 5. ただし書きの規定にかかわらず、~~特に必要と認められる  
ことから~~ 2 年以内の期間とする。

- 3. を削る。

- 4. を横線のとおり改める。

~~4.~~ 3. 貸付金額

貸付金額は、貸付先の希望する額とする。ただし、その金額は、基本  
要領 8. の規定にかかわらず、~~5.~~ 4. に定める貸付限度額および当該貸  
付先が差入れている共通担保の担保余裕額相当額を超えることはでき  
ない。

- 5. を横線のとおり改める。

~~5.~~ 4. 貸付限度額等

- (1) 略（不変）

~~(2) 基本要領 9. (2) に定める貸付実行日毎の貸付総額の算定にあたって、本特則に基づく貸付実行額は対象に含めない。~~

(~~3~~2) 貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額は、基本要領 9. (~~3~~2) の規定にかかわらず、別に定める時点における、次のイ. からロ. およびハ. を控除した金額相当額とする。ただし、貸付先が借り換えを希望する場合には、当該金額と当初貸付金額借り換~~え~~の対象となる貸付けの金額とを比較して、いずれか小さい方の金額の範囲内でこれに応じる相当額とする。

イ. 当該貸付先が、~~基本要領 1-1-7.~~ 基本要領 9. (~~3~~2) に定める成長基盤強化に向けた取り組み方針に基づいて、平成 22 年 4 月 1 日以降に実施した出資等および動産・債権担保融資等の残高

ロ. イ. の残高のうち、次の各号に掲げるものの残高

(イ) 基本要領 9. (~~3~~2) に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

(ロ) 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」(平成 24 年 3 月 13 日付政委第 18 号別紙 1.) 3. (~~3~~2) に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

(ハ) 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」(平成 24 年 4 月 10 日付政委第 30 号別紙 1.) ~~6. (3) 7. (2)~~ 基本要領 9. (~~3~~2) に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

ハ. 略(不変)

- 4. の次に次の 5. を加える。

5. 期日前返済

基本要領 10. (2) の規定にかかわらず、本特則に基づく貸付けについて、別に定める時点における、4. (2) イ. から同ロ. を控除した金額が同ハ. の金額を下回る場合には、別に定めるところにより、貸付先に当該下回る金額相当額を期日前返済させる。

- 6. を横線のとおり改める。

6. 貸付受付期限

~~5. (3)~~ 4. (2) に定める貸付限度額算出の根拠となる時点は、  
~~3. 基本要領 7. (2)~~ に定める借り換えにかかるものを除き、平成 ~~26~~ 27 年 3 月 31 日以前に限る。

- 7. を横線のとおり改める。

7. 成長基盤強化に向けた取り組み方針

成長基盤強化に向けた取り組み方針は、基本要領 12. の規定にかかわらず、貸付対象先が策定した出資等または動産・債権担保融資等の取り組み方針であって、基本要領別紙 1 に定める要件を満たすものと本行が認めるものとする。この場合において、基本要領別紙 1 の 1. において「期間 1 年以上の融資または投資」とあるのは、「出資等または動産・債権担保融資等」と読み替える。

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

本措置は、本日から実施し、平成~~30~~31年6月30日をもって廃止する。

(附則)

この一部改正は、「「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する件」(平成26年3月11日付政委第16号)別紙2.の一部改正の実施日から実施する。ただし、「「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する件」による改正後の基本要領および本特則に定めのある事項を除き、同日以前の日を貸付実行日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための  
資金供給における小口投融資に関する特則」 中一部改正

○ 3. を横線のとおり改める。

3. 貸付限度額等

(1) 略 (不変)

~~—(2)— 基本要領 9. —(2) に定める貸付実行日毎の貸付総額の算定に  
あたって、本特則に基づく貸付実行額は対象に含めない。~~

~~(3. 2)~~ 貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額は、基本要領 9. ~~(3. 2)~~  
の規定にかかわらず、別に定める時点における、次のイ. から  
ロ. およびハ. を控除した金額相当額とする。ただし、貸付先が  
借り換えを希望する場合には、当該金額と当初貸付金額借り換え  
の対象となる貸付けの金額とを比較して、いずれか小さい方の金  
額の範囲内でこれに応じる相当額とする。

イ. 当該貸付先が、基本要領 ~~1. 1. — 1. 2.~~ に定める成長基盤強  
化に向けた取り組み方針に基づいて、平成 22 年 4 月 1 日以  
降に実施した期間 1 年以上の小口投融資の残高

ロ. イ. の残高のうち、次の各号に掲げるものの残高

(イ) 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援する  
ための資金供給における出資等に関する特則」 (平成 23  
年 6 月 14 日付政委第 48 号別紙. ) ~~5. —(3) 4. (2)~~  
に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

(ロ) 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」(平成24年4月10日付政委第30号別紙1.) ~~6. (3)~~  
7. (2)に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

ハ. 略(不変)

○ 5. を横線のとおり改める。

~~5. 6.~~ 成長基盤強化に向けた取り組み方針

基本要領別紙1の1. および別紙2の1. において「期間1年以上の融資または投資」とあるのは、「期間1年以上の小口投融資」と読み替える。

○ 4. を横線のとおり改める。

~~4. 5.~~ 貸付受付期限

3. (~~3~~2)に定める貸付限度額算出の根拠となる時点は、借り換えにかかるものを除き、平成~~26~~27年3月31日以前に限る。

○ 3. の次に次の4. を加える。

4. 期日前返済

基本要領10. (2)の規定にかかわらず、本特則に基づく貸付けについて、別に定める時点における、3. (2)イ. から同ロ. を控除



した金額が同ハ. の金額を下回る場合には、別に定めるところにより、貸付先に当該下回る金額相当額を期日前返済させる。

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

本措置は、本日から実施し、平成~~30~~31年6月30日をもって廃止する。

(附則)

この一部改正は、「「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する件」（平成26年3月11日付政委第16号）別紙2. の一部改正の実施日から実施する。ただし、「「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する件」による改正後の基本要領および本特則に定めのある事項を除き、同日以前の日を貸付実行日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金  
供給における米ドル資金供給に関する特則」 中一部改正

- 9. を 11. とし、8. を横線のとおり改める。

~~8.~~ 10. わが国経済の成長基盤強化に向けた取り組み方針

わが国経済の成長基盤強化に向けた取り組み方針は、基本要領~~4-1-1~~ 1-2.の規定にかかわらず、貸付対象先が策定した外貨建て投融資の取り組み方針であって、別紙に定める要件を満たすものと本行が認めるものとする。

- 7. を横線のとおり改める。

~~7.~~ 9. 貸付受付期限

~~6.~~ ~~(3)~~ 7. (2) に定める貸付限度額算出の根拠となる時点は、借り換えにかかるものを除き、平成~~26~~ 27 年 3 月 31 日以前に限る。

- 6. を横線のとおり改める。

~~6.~~ 7. 貸付限度額等

(1) 略（不変）

~~(2)~~ ~~基本要領 9. (2)~~ に定める貸付実行日毎の貸付総額の算定にあたって、本特則に基づく貸付実行額は対象に含めない。

(~~3~~2) 貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額は、基本要領9. (~~3~~2)の規定にかかわらず、別に定める時点における、次のイ. からロ. およびハ. を控除した金額相当額とする。ただし、貸付先が借り換えを希望する場合には、当該金額と当初貸付金額借り換えの対象となる貸付の金額とを比較して、いずれか小さい方の金額の範囲内でこれに応じる相当額とする。

イ. 当該貸付先が、~~8.~~10. に定めるわが国経済の成長基盤強化に向けた取り組み方針に基づいて、平成24年4月1日以降に実施した期間1年以上の外貨建て投融資の残高

ロ. イ. の残高のうち、次の各号に掲げるものの残高

(イ) 基本要領9. (~~3~~2) に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

(ロ) 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」(平成23年6月14日付政委第48号別紙.) ~~5.~~(~~3~~)4. (2) に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

(ハ) 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」(平成24年3月13日付政委第18号別紙1.) 3. (~~3~~2) に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

ハ. 略(不変)

○ 7. の次に次の8. を加える。

8. 期日前返済

基本要領 10. の規定にかかわらず、本特則に基づく貸付について、別に定める時点における、7. (2) イ. から同ロ. を控除した金額が同ハ. の金額を下回る場合には、別に定めるところにより、貸付先に当該下回る金額相当額を期日前返済させる。

- 5. を横線のとおり改める。

~~5.~~ 6. 貸付金額

貸付金額は、貸付先の希望する額とする。ただし、その金額は、基本要領 8. の規定にかかわらず、~~6.~~ 7. に定める貸付限度額および当該貸付先が差入れている共通担保の担保余裕額相当額を超えることはできない。

- 4. を 5. とし、3. の次に次の 4. を加える。

4. 貸付期間

基本要領 5. の規定にかかわらず、1 年以内の期間とする。

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

本措置は、本日から実施し、平成~~30~~31年6月30日をもって廃止する。

- 別紙中、2. を横線のとおり改める。

2. 資金が国内において使用される外貨建て投融資にかかる取り組み方針については、資金使途が基本要領別紙1の1.の①から⑱までに該当するなどわが国経済の成長基盤強化に資する外貨建て投融資を行うためのものであること。

(附則)

この一部改正は、「「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する件」(平成26年3月11日付政委第16号)別紙2.の一部改正の実施日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給  
基本要領」中一部改正

○ 5. を次のとおり改める（全面改正）。

5. 平成26年3月31日以前に実行した貸付けにかかる借り換えの取扱い

（1）借り換え

貸付先が希望する場合には、（5）に定める貸付限度額の範囲内で満期日における借り換えを認める。

（2）借り換えにかかる貸付期間

1年単位で、貸付先の希望する期間とする。ただし、当初貸付期間およびすべての借り換えにかかる貸付期間を通算して4年を超えないものとする。

（3）借り換えにかかる貸付利率

当初貸付けの通知日における貸付利率の定めによって決定される利率とする。ただし、当分の間は年0.1%とする。

（4）借り換えにかかる貸付金額

貸付先の希望する額とする。ただし、その金額は、（5）に定める貸付限度額および当該貸付先が差入れている共通担保の担保余裕額相当額を超えることはできない。

（5）貸付限度額

貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額は、次のイ、からロ、を控除した金額と借り換えの対象となる貸付けの金額とを比較して、いずれか小さい方の金額相当額とする。

イ、当該貸付先による平成24年10月から12月までの四半期における貸出（政府に対する貸出、地方自治体に対する貸出ならびに金融機関等および預金保険機構その他の別に定める公的法人に対する貸出を除く。以下同じ。）の月末残高平均額（四半期に属する各月末における残高の平均額をいう。以下同じ。）に対する、貸付毎に別に定める四半期における貸出の月末残高平均額の増加額

ロ、当該貸付先に対するこの基本要領に基づく貸付け（6. に定める貸付けを除く。）の残高

○ 6. を次のとおり改める（全面改正）。

6. 平成26年4月1日以降に新規に実行する貸付けの取扱い

（1）貸付期間

4年以内の期間とする。

（2）貸付利率

年0.1%とする。

（3）貸付実行日

平成27年6月30日までの別に定める日とする。

（4）貸付金額

貸付先の希望する額とする。ただし、その金額は、（５）に定める貸付限度額および当該貸付先が差入れている共通担保の担保余裕額相当額を超えることはできない。

#### （５）貸付限度額

貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額は、次のイ、からロ、を控除した金額の２倍の金額相当額とする。

イ、 当該貸付先による貸付毎に別に定める四半期における貸出の月末残高平均額

ロ、 平成２４年１０月から１２月までの四半期から、イ、において別に定める四半期の直前の四半期までの各四半期における、当該貸付先による貸出の月末残高平均額のうち、最大の額

#### （６）期日前返済

貸付先が希望する場合には、貸付実行日から１年単位で別に定める日において、当該貸付先から貸付金額の一部または全部の期日前返済を受ける。

○ ７．を次のとおり改める（全面改正）。

#### ７．利息の徴収

利息の徴収は、貸付期間中の別に定める期間の日数に応じて、当該期間毎に後取りの方法により行う。

○ ８．および９．を削り、１０．を８．とする。



- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日から実施し、平成~~30~~31年6月30日をもって廃止する。

(附則)

この一部改正は、平成26年4月末までの総裁が別に定める日から実施する。ただし、改正後の基本要領に定めのある事項を除き、同日以前の日を貸付実行日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給  
における貸付対象先選定基本要領」 中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~30~~31年6月30日をもって廃止する。

(附則)

この一部改正は、「「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する件」（平成26年3月11日付政委第16号）別紙7.の一部改正の実施日から実施する。

「「共通担保資金供給オペレーション基本要領」等の特則に関する件」  
中一部改正

○ 本文を横線のとおり改める。

当分の間、下記 1. ~~ないし 4. および 2.~~ の利率については、それぞれの規定にかかわらず、年 0. 1 % とすること。

記

1. 略（不変）

~~2. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」（平成 22 年 6 月 15 日付政委第 51 号別紙 1.）  
6. （1）に定める貸付利率~~

~~3. 「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給基本要領」（平成 24 年 12 月 20 日付政委第 107 号別紙 2.）  
6. （1）に定める貸付利率~~

~~4. 2.~~ 略（不変）

（附則）

この一部改正は、「「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する件」（平成 26 年 3 月 11 日付政委第 16 号）別紙 2. の一部改正の実施日から実施する。ただし、この一部改正による廃止前の記書き 3. の規定は、この一部改正の実施後も、「「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する件」別紙 7. の一部改正の実施日までの間は、なおその効力を有する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

○ 第五十五条第三項を横線のとおり改める。

3 第一項に規定する成長基盤強化を支援するための貸付けの残高の上限は、貸付けの種類に応じて、次に掲げるとおりとする。

一 前項に規定する特則によらない貸付け 三兆五千億七兆円

二 }  
三 } 略（不変）  
四 }

○ 第五十六条を横線のとおり改める。

（貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための貸付け）

第五十六条 当銀行は、貸出支援基金において、第六条第一項第二号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、手形、国債その他の有価証券又は電子記録債権を担保とする成長基盤強化を支援するための貸付けを行う。

一 略（不変）

二 略（不変）

三 貸付期間等

イ 貸付期間は、~~特に必要と認められることから一四年以内とする。~~

ただし、前条第二項第一~~三~~号に規定する特則による貸付けの貸付期間は、~~特に必要と認められることから二一年以内とする。~~

ロ 貸付けの相手方が希望する場合において、当銀行が適当と認めるときは、借換えを認めることとし、~~借換えの回数の上限は、三回とする。ただし、前条第二項第一号に規定する特則による貸付けの借換えの回数の上限は、一回とする。~~ただし、当初貸付期間及び借換えにかかる貸付期間を通算して四年以内とする。

#### 四 略（不変）

#### 五 利息の徴収

貸付けを行う場合は、前号の規定により定める貸付利率によって、貸付けの日の翌日から返済期日まで貸付期間中の別に定める期間の日数に応じて、当該期間毎に後取りの方法によって、利息を徴収する。

○ 第五十七条第三号を横線のとおり改める。

#### 三 貸付期間等

イ 貸付期間は、~~特に必要と認められることから三~~四年以内とする。

ロ 略（不変）

#### （附則）

この業務方法書の一部変更は、「「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する件」（平成26年3月11日付政委第16号）別紙1.の一部改正の実施日から実施する。ただし、第五十七条第三号に係る一部変更については、「「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する件」別紙7.の一部改正の実施日から実施する。

「日本銀行業務方法書中一部変更」中一部変更

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この業務方法書の一部変更は、平成二十四年十二月二十日から実施し、  
平成三十三十一年六月三十日限りその効力を失うものとする。

(附則)

この一部変更は、「「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する  
件」（平成26年3月11日付政委第16号）別紙7.の一部改正の実施  
日から実施する。

「日本銀行組織規程中一部変更」 中一部変更

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この組織規程の一部変更は、平成 22 年 6 月 15 日から実施し、平成  
~~30~~31 年 6 月 30 日限りその効力を失うものとする。

(附則)

この一部変更は、「「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する  
件」(平成 26 年 3 月 11 日付政委第 16 号) 別紙 1. の一部改正の実施  
日から実施する。

「日本銀行組織規程中一部変更」 中一部変更

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この組織規程の一部変更は、平成 24 年 12 月 20 日から実施し、平成 ~~30~~ 31 年 6 月 30 日限りその効力を失うものとする。

(附則)

この一部変更は、「「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する件」（平成 26 年 3 月 11 日付政委第 16 号）別紙 7. の一部改正の実施日から実施する。



## ◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年2月17・18日開催分）に関する件（3月10・11日）

本委員会は、平成26年3月10・11日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2014年2月17・18日開催分）<sup>注11)</sup>を承認した。

---

注11) インターネット・ホームページをご参照ください（3月14日公表）。

## (2) 通常会合関係

---

### ◆参与の推薦に関する件（3月4日）

本委員会は、平成26年3月4日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、平野 信行 氏を参与に推薦することを決定した（4月1日、財務大臣より任命）。

### ◆第130回事業年度（平成26年度）経費予算の作成等に関する件（3月18日）

本委員会は、平成26年3月18日、第130回事業年度（平成26年度）経費予算の作成等について、別紙のとおり決定した。

## 平成 26 年度経費予算

平成 26 年度（第 130 回事業年度）経費予算<sup>1</sup>は、日本銀行が中央銀行としての役割を果たしていくために必要な経費予算を確保しつつ、経費支出全般にわたって縮減余地を十分に見極めた結果、以下の通りにすることとした。

(単位：千円、%)

科 目		当年度予算額	前年度 当初予算比 増減率
銀行券製造費	銀行券製造費	51,483,139	6.9
国庫国債事務費	国庫国債事務費	18,263,871	1.0
給 与 等	役 員 給 与	420,556	22.5
	職 員 給 与	41,265,270	8.5
	退 職 手 当	9,781,852	0.2
	小 計	51,467,678	7.0
交 通 通 信 費	旅 費 交 通 費	1,973,712	▲0.2
	通 信 費	2,863,394	▲2.1
	小 計	4,837,106	▲1.3
修 繕 費	修 繕 費	2,049,069	2.6
一 般 事 務 費	消 耗 品 費	1,296,014	1.2
	光 熱 水 道 費	2,508,272	16.0
	建 物 機 械 等 賃 借 料	10,276,524	4.5
	建 物 機 械 等 保 守 料	11,728,094	6.2
	事 務 費	30,052,444	▲3.4
	小 計	55,861,348	0.8
合 計（除く固定資産取得費、予備費）		183,962,211	4.1
固 定 資 産 取 得 費	固 定 資 産 取 得 費	11,148,620	▲5.4
	うち認可対象分 <sup>(注)</sup>	3,198,934	▲9.2
予 備 費	予 備 費	1,000,000	0.0
合 計		196,110,831	3.5
	うち認可対象分 <sup>(注)</sup>	188,161,145	3.8

(注) 認可対象分とは、業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除いたもの。

<sup>1</sup> 日本銀行は、毎事業年度、経費予算を作成しているが、そのうち業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除く経費予算については、当該事業年度開始前に、財務大臣の認可を受けることとされている（日本銀行法第 51 条第 1 項等）。平成 26 年度については、3 月 18 日に認可を申請しており、認可取得を経て執行を開始する。なお、文中及び表上の計数は単位未満四捨五入。

—— 上記経費予算では、システム化関係費用 34,211,601 千円（前年度比 ▲2.4%）を、通信費、建物機械等賃借料・同保守料、事務費の中に計上している。

なお、システム化関係費用を見積もる際に予定した外部委託分の開発規模は 10,105 人月程度、これに日本銀行職員による作業を加えた総開発規模は、13,105 人月程度となっている。

具体的には、銀行券関係機器の更新・修理費用が減少すること等から固定資産取得費（前年度比 ▲5.4%）が減少したほか、交通通信費（同 ▲1.3%）が減少した。一方、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から臨時特例措置として実施していた役職員の給与減額支給措置が平成 25 年度末で終了すること等に伴い給与等（同 +7.0%）が増加したほか、消費税率引き上げの影響等から、銀行券製造費（同 +6.9%）、国庫国債事務費（同 +1.0%）、修繕費（同 +2.6%）、一般事務費（同 +0.8%）が増加し、全体では前年度を上回る予算となっている（同 +3.5%、うち認可対象分 +3.8%）。

（注） 上記別紙中、平成26年度（第130回事業年度）経費予算のうち、日本銀行法第51条第1項に定める経費の予算（本政策委員会月報P.39を参照）については、3月28日、同条同項に基づく財務大臣の認可を取得しました。

## ◆平成26年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関する件（3月18日）

本委員会は、平成26年3月18日、平成26年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関し決定した。

## ◆日本銀行の行動原則および中期経営計画（平成26～30年度）等に関する件（3月25日）

本委員会は、平成26年3月25日、日本銀行の行動原則および中期経営計画（平成26～30年度）等に関し、下記のとおり決定した。

### 記

1. 日本銀行の行動原則を別紙1. のとおり定めること。
2. 中期経営計画（平成26～30年度）を別紙2. のとおり定めること。
3. 平成26年度の定員（常勤職員数の最高限度）を4,900人とすること。

平成 26 年 3 月 25 日

## 日本銀行の行動原則

日本銀行の行動原則は、日本銀行がわが国の中央銀行として尊重すべき普遍的な理念であり、役職員が、日々の業務を遂行する際に常に意識すべきものである。日本銀行は、この行動原則に基づく、政策・業務運営の適切な遂行を通じて、国民からの信認を確保していく。

### 公益の実現

日本銀行法に定められた目的と理念を達成することにより、公益の実現を図る。

### 透明性の確保

外部との様々なネットワークを通じて、政策や業務についての説明責任を適切に果たす。

### 業務の質の向上

環境変化を適切に捉え、中央銀行サービスの質を高めていく。

### 公正な職務の遂行

役職員一人一人が、高いモラルを維持しつつ、公正に職務を遂行する。

### 経営資源の効果的・効率的活用

業務および組織の運営に当たっては、経営資源を効果的・効率的に活用する。

平成 26 年 3 月 25 日

# 中 期 経 営 計 画

## (平成 26～30 年度)

### 1. はじめに

この中期経営計画は、平成 26 年度から 30 年度までの日本銀行の業務・組織運営の基本方針を定めたものである。

日本銀行では、平成 21 年度以降、先行き 3 年間を対象期間とし、毎年度、計画内容を更新する枠組みのもとで計画を策定してきた。今回の中期経営計画では、日本銀行が中期的に達成すべき課題をより明確に定め、それらの達成状況を適正に評価していく観点から、対象期間を 5 年間とした上で、計画内容を基本的に固定する枠組みを採用することとした。

その上で、環境変化への対応力を確保するため、計画期間中に中間レビューを行うほか、大きな環境変化が生じた場合には、本計画の内容を柔軟に見直す方針である。

### 2. 日本銀行の行動原則

日本銀行は、今般、行動原則を以下のとおり決定し、公表した。これは、日本銀行がわが国の中央銀行として尊重すべき普遍的な理念であり、役職員が、日々の業務を遂行する際に常に意識すべきものである。日本銀行は、この行動原則に基づき、政策・業務運営の適切な遂行を通じて、国民からの信認を確保していく。

#### 公益の実現

日本銀行法に定められた目的と理念<sup>1</sup>を達成することにより、公益の実現を図る。

#### 透明性の確保

外部との様々なネットワークを通じて、政策や業務についての説明責任を適切に果たす。

#### 業務の質の向上

環境変化を適切に捉え、中央銀行サービスの質を高めていく。

#### 公正な職務の遂行

役職員一人一人が、高いモラルを維持しつつ、公正に職務を遂行する。

#### 経営資源の効果的・効率的活用

業務および組織の運営に当たっては、経営資源を効果的・効率的に活用する。

### 3. 環境認識および経営指針

中央銀行を取り巻く環境をみると、金融経済のグローバル化が一段と進展しているほか、金融商品や取引の多様化・複雑化、金融技術や情報処理技術の進歩が続いており、中央銀行として取り組むべき課題が拡がっている。

こうした中で、日本銀行は、環境変化に柔軟に対応しつつ、中央銀行としての役割を適切に果たすことが求められている。その際には、新たな課題に対して前向きに挑戦していくとともに、業務リスクを適切に管理しつつ、自らの業務を安定的に遂行していくことが不可欠である。また、国民からの信認を得ていくためにも、自らの政策や業務運営について対外的に分かり易く説明していくことも必要である。

こうした環境認識のもとで、この中期経営計画においては、以下の3つを経営指針とする。

<sup>1</sup> 日本銀行法第1条において、日本銀行の目的を銀行券の発行、通貨及び金融の調節、信用秩序の維持と定めているほか、第2条において、物価の安定を通じて、国民経済の健全な発展に資することを、通貨及び金融の調節を行うに当たっての理念と定めている。



### (1) 使命達成に向けた組織全体の取り組み

日本銀行の使命は、「物価の安定」と「金融システムの安定」である。物価の安定に向けては、消費者物価の前年比上昇率2%の「物価安定の目標」を掲げている。これらの使命を将来にわたって着実に達成していくことが、国民全体の利益に繋がるとの認識を共有し、使命達成に向けて、組織の力を結集して取り組んでいく。その際、中央銀行員としての高度な専門性を遺憾なく発揮すること、新たな業務に積極的に挑戦する創造的な取り組み姿勢が重要であることを常に意識する。

### (2) 業務遂行力の向上

日本銀行の使命は、様々な中央銀行業務を通じて実現されるものであり、そうした業務を安定的に遂行することが国民から期待されている。また、内外の環境変化に応じて、中央銀行が取り組むべき課題は広がっている。そうした認識のもと、日本銀行は、長年培われてきた現場力の発揮を図るとともに、業務リスク管理を適切に行い、業務遂行力を向上させていく。合わせて、環境変化に適切に対応した体制を構築していく。

### (3) 対外コミュニケーションの充実およびネットワーク構築の強化

日本銀行が信認を確保する上では、自らの政策や業務運営について、グローバルな観点も意識しつつ、対外的に分かり易く説明するとともに、外部の意見にもしっかりと耳を傾けることが重要である。こうした多角的・重層的なコミュニケーションを適切に行うことが、日本銀行の使命達成を通じて、国民全体の利益に繋がっていく。そうした認識に立って、内外の幅広い分野の人々や組織との間で、適切なネットワークを構築し、コミュニケーションを一層充実させていく。

## 4. 業務運営面での取り組み

日本銀行は、業務運営面において、普遍的な理念である行動原則、および本計画における軸となる経営指針のもとで、以下に掲げる課題に重点的に取り組んでいく。

## (1) 金融政策運営に資する適切な企画・立案

わが国経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長を実現していく過程では、金融経済情勢の様々な変化が予想される。

こうした環境変化を適切に捉え、金融政策運営をしっかりと支えていく観点から、内外の金融経済情勢について、多様な視点からの調査・分析を適切に行っていく。

また、金融政策の効果や影響を多面的に分析した上で、機動的に政策の企画・立案を行っていく。その上で、金融政策運営に応じた適切な金融調節を実施する観点から、必要な体制の整備にも取り組んでいく。

## (2) 金融システムの安定・機能度の向上

わが国経済の成長力強化を金融面から後押ししていくためには、金融システムの安定や機能度の向上が不可欠である。

そうした観点から、日本銀行の取引先選定や貸出関連などの業務を適切に企画・立案、運営していく。

また、個別金融機関の業務運営やリスク管理の状況、収益力、資本基盤などについて、先行きに関する分析も活用しつつ、考査やモニタリングを通じて適切に把握していく。とりわけ、システミックリスクへの対応力を高める観点から、システム上重要な金融機関の実態把握力を強化していく。その上で、金融機関と経営課題を共有し、必要な対応を促していく。

金融システムに関連する政策の企画・立案に際しては、従来にも増してマクロプルーデンスの視点を重視していく。その前提として、金融システム全体の安定性・機能度に関する調査・分析の充実を図っていく。

この間、金融システムの安定確保のため必要な場合には、個別金融機関ないし金融市場に対して、最後の貸し手機能を適切に発揮する。

これらの課題に取り組むに当たっては、関係機関と適切に連携していく。

### (3) 決済サービスの高度化・市場基盤の整備

平成 27 年度中を目途に、新日銀ネット（第二段階開発分）の稼動を開始し、その後も安定的な稼動を実現する。

その上で、日銀ネットの新たな機能を活用しながら、決済ニーズの多様化や金融のグローバル化に応じた、わが国決済サービスの高度化を図っていく。具体的には、リテール決済の高度化に向けた働きかけを行っていくほか、日銀ネットを活用した日本円や日本国債のクロスボーダー決済の実現に向けて、検討を進めていく。同時に、金融市場インフラに対して、それらを取り巻く環境変化を踏まえながら、オーバーサイトを適切に行っていく。

また、決済リスクの削減や市場機能の強化に向けて、国際的な観点も踏まえつつ、市場関係者などと密接に連携しながら、わが国の金融・資本市場基盤の整備に積極的に取り組んでいく。

### (4) 中央銀行業務の安定的かつ効率的な遂行

発券業務については、新たな技術も取り入れながら、安心して銀行券や貨幣を使える環境整備に取り組んでいく。こうした観点から、銀行券のクリーン度に関する管理体制を強化するほか、次世代自動鑑査機の導入を進める。

また、現金の流通経路の変化について実態把握に努め、それを踏まえた効率的な事務処理体制を構築していく。

銀行業務については、日々の日本銀行当座預金の決済や金融市場調節を正確かつ安定的に遂行する。国庫・国債業務については、多種多様な事務を確実に遂行する。

また、銀行業務、国庫・国債業務に関する今後の事務量の趨勢的な変化を見極めた上で、効率的な事務処理体制のあり方を検討していく。

### (5) グローバル化に対応した国際金融面での貢献

グローバル化が進展し、金融機関や企業の対アジア取引が広がる中、わが国経済にとって、アジアなど国際的な金融経済の安定が重要になっている。

こうした認識のもとで、国際通貨金融システムの安定確保に向けて、海外当局とも連携しつつ、中央銀行として、適切な役割を果たしていく。また、わが国としての立場も踏まえつつ、BIS や EMEAP などの会合において、主導的な役割を発揮していく。さらに、アジアの金融経済の安定確保に向けて、技術支援も充実させていく。

#### (6) 地域経済・金融に対する貢献

本支店や事務所の機能を活用しつつ、各地域に対して、中央銀行サービスを適切に提供することを通じて、地域経済・金融に貢献していく。

こうした観点から、災害時を含めて、各種の業務を安定的に遂行する。また、各地域における金融機関や企業、経済団体などとのきめ細かな意見交換を通じて、各地の金融経済情勢を的確に把握していくとともに、内外の経済・金融に関する日本銀行の判断や、日本銀行の政策・業務運営に関する考え方を丁寧に説明していく。こうした過程で得られた情報は、金融政策運営や業務運営に積極的に活用していく。

#### (7) 対外コミュニケーションの強化

日本銀行に対する信認を幅広く得ていく観点から、金融政策運営や業務運営について、専門家向けだけではなく一般向けを含めて、分かり易い情報発信を行っていく。その際、日本銀行ホームページの改善など情報技術を活用した効果的な情報発信や、本支店の見学を充実させていく。

また、日本銀行の政策・業務運営に密接な関係を有している金融機関とのコミュニケーションを一層強化していくとともに、企業や経済団体など幅広い分野の人々や組織との間でのネットワークを構築・強化し、政策や業務に関する意見やニーズなどを積極的に把握していく。

この間、調査・分析の成果を効果的に発信していくとともに、日本銀行作成統計について、利便性向上やグローバルな構造変化の観点を踏まえつつ、適切に作成・公表していく。

このほか、国民の金融リテラシー向上に向けて、関係機関と連携しつつ、金融広報中央委員会などの活動を積極的に支援していく。

## 5. 組織運営面での取り組み

### (1) 組織運営面の課題

組織運営面では、上記の行動原則、経営指針のもと、本支店の各部署が十分な連携を図りつつ、以下に掲げる課題に重点的に取り組んでいく。

#### イ. 業務環境の変化に応じた適切な業務推進

中央銀行として取り組むべき課題の拡がりといった環境変化に適切に対応し、業務企画力の高度化を図っていく。また、長年日本銀行の業務を支えてきた現場力をしっかりと維持する観点から、ノウハウの継承に努めていく。さらに、環境変化に応じた事務プロセスの見直しにも積極的に取り組んでいく。

また、システム化を通じた事務の効率化・安定化を推進していくほか、技術進歩に応じた事務の見直しについても進めていく。

#### ロ. 業務リスクの適切な管理

日本銀行が国民からの信認を確保していくためには、業務全般にわたり、安定的で確実な事務遂行を維持していく必要がある。こうした観点から、先行きのベテラン層の退職集中など、人員構成の変化を踏まえつつ、業務リスクの効果的な管理に向けて、組織横断的な取り組みを行っていく。

また、公正な職務の遂行といった観点から、社会的適合性を意識したコンプライアンスや情報セキュリティ対策の推進にも、引き続き取り組んでいく。

#### ハ. 業務継続力の強化

東日本大震災の経験や首都直下地震・南海トラフ巨大地震などに関する被災想定の見直しなども踏まえつつ、日本銀行の経営資源を有効に活用しながら、業務継続体制の整備を進めていく。

## (2) 経営資源に関する事項

### イ. 人員

本計画で掲げた課題を着実に達成するため、必要な人員については増強を図りつつ、業務全般の一層の効率化に努めていく。毎年度の定員（常勤職員数の最高限度）については、こうした基本的な考え方に沿って、決定し、公表する。

また、中央銀行員としての高度な専門性を発揮し、日本銀行の業務・組織運営を支える人材を育成していく。その際、内外の人的ネットワークを構築し、新たな課題に積極的に挑戦する人材および国際的に活躍できる人材の育成に注力する。こうした観点から、海外も含め、外部との人材交流などにも引き続き積極的に取り組んでいく。

人材の活用に当たっては、女性職員の採用および登用を拡大していくほか、ワーク・ライフ・バランスの充実の観点から、多様な働き方に関する検討を進めていく。また、行内のコミュニケーションの一層の円滑化にも取り組んでいく。

### ロ. 経費支出

本計画に掲げた課題を着実に達成するため、必要な経費は確保していく一方、支出全般の一層の効率化に努めていく。毎年度の経費予算については、こうした考え方に沿って、決定し、公表する。

## 6. 事後評価

本計画に掲げた業務・組織運営面での課題を着実に実行し、機動的な資源配分の見直しに繋げていく観点から、毎年度、本計画のもとで実施した具体的施策の達成状況を評価し、公表する。また、計画全体の事後評価も行う。

## ◆「2014年度の考査の実施方針等について」に関する件（3月25日）

本委員会は、平成26年3月25日、2014年度の考査の実施に関する重要事項として、「2014年度の考査の実施方針等について」を別紙のとおり定め、対外公表することを決定した。

2014 年 3 月 25 日  
日 本 銀 行

## 2014 年度の考査の実施方針等について

### 1. 日本銀行考査について

考査とは、日本銀行が、取引先金融機関等の業務及び財産の状況を把握するため、取引先との契約に基づいて行う立入調査のことである（日本銀行法第 44 条<sup>1)</sup>）。考査は、取引先金融機関等の経営実態の把握に加えてリスク管理体制を点検し、必要に応じてそれらの改善を促すことを通じて、金融システムの安定性の確保に貢献している。

また、日本銀行は、金融システムの情勢を総合的に分析・評価し、政策運営に活かしている（マクロプルーデンス）。取引先金融機関等の状況を把握できる考査は、金融システムのマクロ的な分析・評価にとっても、極めて有用なものとなっている<sup>2)</sup>。

日本銀行では、毎年度の考査の実施方針等を政策委員会の議決を経て決定している<sup>3)</sup>。この「2014 年度の考査の実施方針等について」では、2013 年度の考査の実施状況とともに、2014 年度考査の基本的な考え方、考査実施上の重点ポイントなどを記載している。日本銀行としては、この実施方針等に基づいて、効率的かつ効果的な考査運営を行っていく。

<sup>1)</sup> 日本銀行法第 44 条では、「日本銀行は、第 37 条から第 39 条までに規定する業務を適切に行い、及びこれらの業務の適切な実施に備えるためのものとして、これらの業務の相手方となる金融機関等との間で、考査に関する契約を締結することができる」と規定している。

<sup>2)</sup> 考査とマクロプルーデンス面での取組みの関係については、「日本銀行のマクロプルーデンス面での取組み」（日本銀行、2011 年 10 月）を参照。

<sup>3)</sup> 日本銀行法第 15 条第 2 項第 5 号では、政策委員会の議決を経なければならない事項として、「考査に関する契約の内容及び毎事業年度の考査の実施に関する重要事項」を掲げている。



## 2. 2013 年度の考査実施状況等

### (1) 考査の実施状況

日本銀行は、2013 年度において、国内銀行 29 先、信用金庫 55 先、外国銀行・証券会社<sup>4</sup>等 26 先の合計 110 先に対し、考査を実施した。

#### 考査実施先数の推移

	2011 年度	2012 年度	2013 年度
国内銀行	2 6	3 1	2 9
信用金庫	2 9	4 7	5 5
外国銀行・証券会社等	1 3	2 0	2 6
合 計	6 8	9 8	1 1 0

### (2) 考査結果の概要

2013 年度考査では、金融機関の業務と財産の状況の的確な把握に努めるとともに、リスクプロファイルに即したリスク管理の実効性について検証した。わが国の景気が緩やかな回復を続けるもとで、金融機関の経営体力や与信ポートフォリオは全体として改善してきており、各金融機関では、引き続きリスク管理体制の整備を進めている。もともと、金融機関の足許及び先行きの収益・経営体力面をみると、多くの先において基礎的収益力が低下傾向を辿っており、営業基盤や収益力の強化について必ずしも十分な展望が開けていない先もみられた。一部の先では、ダウンサイドリスクの顕在化に備えた自己資本の充実等が必要と認められた。リスク管理面では、経営陣の関与不足などから、リスクプロファイルの変化に即した管理体制の整備に課題のある先が見受けられた。

<sup>4</sup> ここでいう「証券会社」とは、金融商品取引法第 28 条に定める第一種金融商品取引業のうち、同条に定める有価証券関連業に該当する業務を行う者を指す。

### 3. 2014 年度の考査の実施方針

#### (1) 基本的な考え方

金融機関は、金融仲介機能の適切な発揮により、企業、個人や地域の経済活動に貢献していくことが期待されている。この役割を安定的に果たしていくためには、明確な経営戦略のもとで、リスクプロファイルに即したリスク管理を着実に実行し、経営の健全性を将来に亘って維持していくことが重要である。

日本銀行としては、こうした認識に加え、2013 年度考査においてみられた課題をも踏まえ、2014 年度の考査を、以下の考え方のもとに実施していく。

第一に、考査では、引き続き金融機関の業務と財産の状況の的確な把握に努めるとともに、経営陣のリスク認識を確認する。具体的には、経営戦略を確認した上で、資産査定、有価証券運用や新規事業・業務等の調査を通じて、ポートフォリオの質や資産負債構造などリスクプロファイルの足許の状況と先行きの方向性を把握する。海外与信や外国有価証券を増加させている先に対しては、資産内容と外貨流動性の両面から確認する。また、基礎的収益力が低下傾向にある中で、金融機関が様々な収益強化策に取り組んでいることを踏まえ、考査では、複数のシナリオのもとでの収益見通しを作成し、その際の経営体力の十分性を評価する。その上で、こうしたリスクプロファイルの状況や先行きの収益・経営体力、流動性に関する経営陣の認識を確認し、必要な助言を行う。

第二に、考査では、金融機関の業務やリスクの状況に即したリスク管理を促していく観点から、リスクへの対応力を検証する。具体的には、リスク管理の実効性を点検していくとともに、経営陣が関与するもとで、①業務の戦略や計画の策定時にリスク認識の共有を図っているか、②経営体力を踏まえたリスクテイク方針が策定され、それに見合ったリスク管理体制の整備を図っているか、③環境の変化に応じて、リスクテイク方針の見直しやリスク管理の改善を図っているか、を確認する。その際、取締役会・監査役会、各種委員会、内部監査等の機能度についても検証する。このほか、大手金融機関

については、ストレステストの内容や危機時に想定している対応行動などを点検する。

第三に、考査では、金融機関が金融仲介機能を適切に発揮する上での基礎となる審査・管理力について、引き続き丁寧に確認し、必要な助言を行う。特に、金融機関が、足許、与信姿勢を積極化させている分野や地域等については、与信形態、市場・業界動向等のリスク特性を踏まえて事業の将来性を適切に審査しているか、なども点検する。また、債務者の経営課題の解決に向けた取組みを支援し企業の活力向上につなげるため、実効性のある提案を行うとともに、必要な信用リスク管理面の対応を適切に行っているか、を点検する。

第四に、考査では、3週間前後の立入期間と、2008年度以降実施している「リスクベース考査」の枠組みのもとで、めり張りのある運営に一段と努めていく。また、各種金融サービスをグループで提供する金融機関については、グループ全体の経営実態の把握に努めることとする。特に、グローバルな業務展開を積極的に行っている金融機関に対しては、引き続き海外拠点のリスク管理状況に関する臨店調査を実施する。更に、その他の金融機関においても、海外与信等を増加させている先については、債務者の海外事業の実態把握状況等に係る本部調査を強化していく。なお、考査の実効性向上の観点から、立入調査前に内部監査部署との面談を必要に応じて実施するほか、考査とオフサイトモニタリングとの連続性の強化にも引き続き取り組んでいく。

## **(2) 考査実施上の重点ポイント**

考査の実施に当たっては、前述の基本的な考え方を踏まえ、特に以下の点を重視する。その際、各金融機関の業務やリスクテイクの状況等を踏まえ、めり張りを付けて調査・検証等を行っていく。

## イ. 経営管理

### ガバナンスの有効性

金融機関がリスク管理の実効性を確保するためには、ガバナンスが十分に機能することが必要である。

2013 年度考査では、経営陣のリスク管理への関与及び取締役会や各種委員会等の機能が不十分であることが各種リスク管理の課題につながっているケースが認められた。また、子会社などの実態把握やグループ横断的な経営管理体制が不十分な先がみられた。

2014 年度考査では、自らのリスクプロファイルに対する経営陣の認識や、リスクテイクに対する考え方、ステークホルダーの経営上の位置付け、それらを踏まえた経営方針、ディスクロージャーに関する方針、経営の意思決定や監視のプロセス、などを確認する。また、グループとして金融サービスを提供している先については、海外拠点や子会社・兄弟会社を含むグループ全体の経営管理の枠組みを確認する。

その上で、主にリスク管理の観点から、①取締役会・監査役会、各種委員会、内部監査等が有効に機能しているか、②業務の戦略や計画の策定に当たり、組織全体で、専門性の高い分野も含めて十分なリスク認識の共有を図るとともに、海外業務の拡大も含め、リスクテイク方針に見合ったリスク管理体制の整備を図っているか、を点検する。また、③環境の変化に応じて、リスクテイク方針の見直しやリスク管理の改善を図っているか、を点検する<sup>5</sup>。

### 収益・経営体力とリスクとのバランスを踏まえた経営管理

金融機関が金融仲介機能を安定的に発揮していくためには、収益・経営体力とリスクとのバランスを踏まえた経営管理を行うことが重要である。

2013 年度考査では、小規模金融機関を中心に、収益力強化策に取り組む中で、金利変動が収益・経営体力に与える影響の把握等が不十分な先が多くみ

<sup>5</sup> その際、バーゼル銀行監督委員会が 2010 年 10 月に公表した「コーポレート・ガバナンスを強化するための諸原則 (Principles for enhancing corporate governance)」も参考とする。

られた。また、リスクプロファイルに応じたストレスシナリオの策定やテスト結果の経営判断への活用の面で課題のある先が引き続きみられた。

2014年度考査では、①リスクと収益・経営体力の状況が適切に検証されているか、②その際、ALM、リスク資本配賦の枠組み、ストレステストなどを活用し、金利変動の影響を含め、中期的視点に立った分析やリスクの波及経路を想定した多面的な分析が実施されているか、などを点検する<sup>6</sup>。また、③これらの分析・検証結果が経営陣に対して適切に報告され、資産負債に係る運営方針やリスクヘッジなど必要な対応が協議・実施されているか、などを点検する。特に、④システム上重要なグローバル金融機関（G-SIFIs）やこれに準ずる大手金融機関については、ストレステストの内容や、危機時に想定している対応行動（コンティンジェンシープラン等）などを点検する。

### 経営管理・リスク管理に必要な情報把握体制の整備

金融機関の業務やポートフォリオが複雑化・多様化している中、経営管理・リスク管理に必要な情報を組織的に把握するための体制を適切に整備・運用することが重要となっている。特に、海外業務が拡大する中で、複数の業務や地域に跨るカウンターパーティーリスクや決済業務に係るリスク等を適時適切に把握することの必要性が一段と高まっている。

2014年度考査では、特に、大手金融機関、地域銀行について、①情報インフラを含む情報把握体制が適切に整備されているか、②その情報の信頼性や適時性が確保されているか、などを点検する。

### 内部監査を通じた自律的なリスク管理の充実

内部監査は、金融機関の業務の適正さを確保するための基盤であり、リスク管理を自律的に充実させていく上で、重要な機能を担っている。このため、経営陣が内部監査の重要性を十分に認識し、その実効性を確保することが必

<sup>6</sup> その際、バーゼル銀行監督委員会が2009年5月に公表した「健全なストレス・テスト実務及びその監督のための諸原則（Principles for sound stress testing practices and supervision）」も参考とする。

要である。

2013年度考査では、内部監査の実効性確保に向けて体制整備が図られてきている中で、監査結果の組織的な協議や提言の活用、リスクプロファイルを踏まえた監査対象の選定が不十分な先が少なくなかった。

2014年度考査では、①経営陣が必要な監査資源や適切な監査体制を確保し、監査結果について組織的に協議した上で、監査の提言を経営に活かしているか、②業務の実態や外部環境の変化も踏まえて適切にリスクアセスメントを実施した上で、監査対象の選定や監査資源の配分が適切に行われているか、③本部・海外拠点・関連会社業務や信用・市場リスク管理等に関して、監査による検証が適切に実施されているか、④監査結果をフォローアップする枠組みが整備され、実践されているか、などを点検する。

## ロ．信用リスク管理

### 適切な審査・管理と融資戦略に見合った体制整備

金融機関は、金融仲介機能の発揮により、企業、個人や地域の経済活動に対して貢献することが期待されている。そのためには、事前審査及び中間管理の両面において債務者の実態を適切に把握していくとともに、融資戦略に見合った審査・管理体制を整備することが重要である。

2013年度考査では、成長分野への融資推進や、主要営業基盤以外の地域での取引先開拓、正常先下位から要注意先に対する与信増強に取り組む先が増加している中で、債務者実態の把握が不十分な先や、新たな融資戦略に見合った審査・管理体制が十分整備されていない先が多くみられた。

2014年度考査では、①債務者の経営実態を十分に調査・分析した上で、適切な事前審査を行っているか、②債務者の信用力の変化を早期に把握するための中間管理体制が整備されているか、などを丁寧に点検する。特に、金融機関が、足許、与信姿勢を積極化させている分野や地域等については、③与信形態、市場・業界動向などのリスク特性を踏まえた事業の将来性を事前審査で適切に見極めているか、その上で、④リスクに見合ったプライシングの

適切性を組織的に検証しているか、なども点検する。

## 企業の活力向上支援

金融機関は、債務者の経営課題の解決に向けた取組みを継続的に支援することを通じ、企業の活力向上に貢献していくことが期待されている。

2013 年度考査では、経営陣の強い関与のもとで、企業の経営課題の解決に向けた支援の成果が相応に上がっている先がみられた。もっとも、支援対象先の選定や、債務者の経営課題に応じた助言・指導が不十分な先が引き続き少なくなかった。

2014 年度考査では、金融機関が経営陣の強い関与のもとで、①債務者の経営実態の十分な把握と経営課題の認識共有を踏まえ、具体的な解決に向けた取組みを支援しているか、特に、②業況が不安定な債務者については、経営改善や事業再生をより確かなものとするため、他の金融機関や外部専門家等を含めた関係者との連携なども活用し、債務者の経営課題のより抜本的な解決に向けた働きかけや、信用リスク管理面の対応を適切に実施しているか、を確認し、必要な助言を行う。

## 与信集中リスクの管理強化

金融機関では、基礎的収益力の低下傾向がみられており、大口与信先の経営が悪化した場合の決算への影響度が高まっている。このため、与信集中リスクを適切にコントロールしていくことが一段と重要である。

2013 年度考査では、全体として、集中リスク削減の取組みが進んでいると認められた。しかし、中には、自ら設定した与信限度額を超過している債務者への踏み込んだ経営実態の把握や与信削減に向けた計画策定が不十分で、与信の大口化が進行している先のほか、貸出のみならず事業債等も含めたエクスポージャーの統合的な把握に改善の余地のある先がみられた。

2014 年度考査では、経営陣の適切な関与のもとで、①大口与信先管理の重要性を十分に認識し、事業債等市場部門の信用リスクも含め与信ポートフォ

リオに内在する集中リスクの状況を的確に把握しているか、②期間収益や経営体力を勘案した大口与信先管理制度を整備するなど、集中リスクの回避・削減を図っているか、③集中リスクが大きい債務者の実態を踏み込んで把握した上で、必要に応じてリスクの削減に向けた実効的な計画を策定しているか、などを点検する。

### **不動産賃貸向けローン等のリスク管理強化**

2013 年度考査では、不動産賃貸向けローンや住宅ローンを注力分野に位置付け、積極的に推進する動きが引き続きみられた。もっとも、不動産賃貸向けローンでは、長期のキャッシュフローに係るリスクを踏まえた事前審査や中間管理が不十分な先が多くみられ、住宅ローンでは、延滞・デフォルト案件の債務者属性等の分析を踏まえた審査基準の見直しに課題のある先が少なくなかった。

2014 年度考査では、不動産賃貸向けローンや住宅ローンを積極的に推進している先を対象に、①各ローンのリスク特性に即した審査基準を整備しているか、②債務者属性分析等に基づきポートフォリオの質の変化を適切に把握し、審査基準を見直しているか、などを点検する。特に、③不動産賃貸向けローンについては、物件の入居状況や賃料収入の変化等を踏まえて、事前審査や融資実行後の管理を適切に行っているか、④住宅ローンについては、債務者属性のほか、関連保証会社分を含めた信用コストを、融資実行後の経過年数とデフォルト確率の関係も踏まえて的確に把握・分析し、採算性も含めて組織的に検証が行われているか、などを点検する。その上で、こうした分析結果等を審査基準見直しや金利設定などの業務運営に活用しているかを確認し、必要な助言を行う。

### **海外関連与信の管理強化**

2013 年度考査では、大手金融機関において、収益力強化に向けて国際業務を積極的に展開し、海外与信を増加させている中であって、グローバルベ-



スでのリスク管理体制の整備面において改善の余地がある先がみられた。また、地域金融機関でも、取引先企業の海外子会社の財務面を含めた経営実態の把握に課題のある先がみられた。

2014 年度考査では、大手金融機関のうち、特に海外与信に注力している先について、海外与信の自己査定の検証等を通じて与信内容をきめ細かく調査する。その上で、①注力分野に対する審査・管理や、非日系向け貸出を中心とする大口与信管理及び予兆管理などに関する体制整備がポートフォリオの変化を踏まえて適切に行われているか、②本部がグローバルな管理・報告ルールを整備の上、適切にモニタリングしているか、③ストレステスト等を活用してグローバルベースでの信用リスクテイク方針を適切に見直しているか、などを点検する。また、地域金融機関については、海外事業ウェイトが大きい債務者について、事業実態を把握しているか、などを点検する。

## ハ. 市場リスク管理

### 経営陣の市場リスク管理への適切な関与

多くの地域金融機関においては、預貸率が趨勢的に低下する中で、市場部門への収益期待は引き続き高い。このため、経営陣が有価証券ポートフォリオに係る市場リスクを十分に認識し、収益・経営体力とのバランスを踏まえた上で、リスクテイク方針の決定やリスク管理体制の整備、運用状況の検証などに適切に関与していくことが一段と重要となっている。

2013 年度考査では、大手金融機関や地域銀行の多くの先で、リスクテイク方針等に即したリスク管理体制が概ね整備されていると認められた。一方、小規模金融機関を中心に、経営体力を踏まえたリスクテイク方針の検討が不十分な先や、運用計画策定・変更時における組織的なリスク検証が不十分な先がみられた。

2014 年度考査では、経営陣が、①リスクテイク方針を明確に示した上で、先行きのポートフォリオや収益の変化を勘案した運用計画を作成させているか、②リスクテイク方針や運用計画に沿った投資が適切に行われるよう、フ

ロント部署への牽制体制や各種限度枠管理などのリスク管理体制を整備しているか、などを点検する。また、③市場動向やリスクに関する報告を踏まえて、各種委員会における議論と意思決定が適時適切に行われているか、などを点検する。

### **運用戦略・手法に見合ったリスク管理の実践**

金融機関では、有価証券運用利回りが低下するもとで、市場性信用リスクテイクや、有価証券の短期売買による利益計上などを企図する先も増えており、有価証券ポートフォリオのリスクプロファイルや運用手法の変化に即したリスク管理が一段と重要となっている。

2013 年度考査では、外国証券残高を積み増す動きや、株式投資信託への投資とその解約益を計上する動きが認められた。もっとも、地域金融機関の中には、運用商品・手法を多様化させる一方で、新たな運用商品・手法のリスクプロファイルに即したリスク管理が行われていない先や、損失限度枠など市場環境悪化時に備えた枠組みの実効性が確保されていない先が引き続き少なくなかった。

2014 年度考査では、①金利リスクに加え、各商品の信用リスク、為替リスク、投資スキームに起因するリスク、市場流動性リスクなどの洗出し・分析が適切に行われているか、②有価証券のリスク特性や運用手法に応じて、時価、リスク量や各種限度枠の遵守状況などが、適切な内容かつ頻度でリスク管理部署によりモニタリングされているか、③バックテスト等の実施を通じて、リスク計測手法の妥当性や限界を定期的に検証し、必要な対応を行っているか、などを点検する。

### **ストレス局面を想定した対応力**

近年の国際金融市場における経験を踏まえると、市場リスク管理において各種のストレス事象を想定した対応力を平時から備えておくことが重要である。

2013 年度考査では、ストレステストの枠組み構築が引き続き進められている中で、ポートフォリオのリスク特性を踏まえた多面的なストレステストの実施や結果の活用に課題のある先がみられた。

2014 年度考査では、①経営陣の関与のもとで、リスク波及経路を多面的に想定したストレステストを実施しているか、②ストレステストの結果を組織的に評価するとともに、市場運用やリスク管理体制の見直しに繋げているか、などを点検する。

### **株式保有リスクの管理**

株価変動は、金融機関の収益・経営体力に大きな影響を与えるため、株式保有リスクへの対応が引き続き重要な経営課題となっている。

2013 年度考査では、株式を保有する取引上のメリットの検証や、株式削減計画への取組みに課題がある先がみられた。

2014 年度考査では、経営体力に照らして株式保有リスクが高いとみられる金融機関に対して、株式を保有する取引上のメリットに加え、株価変動が収益・経営体力に与える影響度合いが適切に検証され、経営陣と関係部署間で認識が共有されているか、などを点検し、必要に応じてリスクの削減に向けた取組みを促していく。

## **二．流動性リスク管理<sup>7</sup>**

### **リスクプロファイルを踏まえた管理体制の整備**

資金繰りは、各業務の運営と密接な関係がある。したがって、資金繰りの安定性確保には、自らの調達・運用構造の持つ流動性リスクプロファイルを十分に把握するとともに、経営陣の適切な関与のもとで関係部署が適切に情報共有を行うことが重要である。

2013 年度考査では、円貨資金繰りに大きな問題はみられなかったが、リスク管理面では、中長期的な調達基盤の変化を勘案した流動性リスク分析が不

<sup>7</sup> 流動性リスク管理の調査については、「国際金融危機を踏まえた金融機関の流動性リスク管理のあり方」（日本銀行、2010 年 7 月）も参考とする。

十分な先が一部にみられた。また、外貨については、外債運用の増加等から外貨バランスシートが徐々に拡大しているが、外貨資金繰りのモニタリングや分析が十分でない先がみられた。

2014 年度考査では、経営陣の関与のもとで、①外貨を含めた流動性リスクプロファイルを適切に把握しているか、②財務状態や資金調達能力等に照らしたリスク限度枠等が設定され、遵守のためのモニタリングやコントロールの体制が整備されているか、③預金や市場の動向といった資金調達環境について、日頃から情報共有がなされ、局面変化に迅速に対応できる体制となっているか、④先行きの安定的な調達基盤の確保に向けた検討を行っているか、などを点検する。

### **ストレス局面を想定した対応力**

流動性リスクの管理では、各種のストレス事象を想定した対応力を平時から備えておくことが重要である。

2013 年度考査では、流動性ストレステストのシナリオが不十分な先や、コンティンジェンシープランの整備・見直しが十分でない先が多くみられた。

2014 年度考査では、①円貨及び外貨の調達・運用規模と期間構造、資産の流動性、調達の安定性や金融機関自身の信用力などの流動性リスクプロファイルを踏まえたストレステストを実施し、資金化可能な流動資産や非常時調達手段の十分性を検証しているか、②流動性コンティンジェンシープランの実効性が確保されているか、などを点検する。

### **グローバルな流動性リスク管理**

国際的に活動する金融機関では、海外与信の拡大が続いており、各拠点及びグループ内において適切な外貨流動性管理を行うことが一段と重要になっている。

2013 年度考査では、海外拠点の資金繰り把握やコンティンジェンシープランの整備などグローバルな管理体制が十分でない先がみられた。

2014 年度考査では、こうした金融機関において、①本部と各拠点との円滑なリスクコミュニケーションのもとで、通貨別、拠点別の資金繰りの状況や先行き見通しが適時適切に把握されているか、②グループ全体として、外貨の安定調達に向けた調達の分散化、多様化が検討・実行されているか、③グループ全体として整合的な形でストレステストの実施やコンティンジェンシープランの整備が行われているか、などを点検する。

## ホ. オペレーショナルリスク管理<sup>8</sup>

### 自律的なリスク管理サイクルの実効性確保

業務の環境や内容が変化するとともに、コンプライアンスの重要性も高まる中で、業務やコンピュータシステムに内在する重要度の高いリスクを適切に洗い出し、講じた対策の有効性を検証しながら、更なる改善に努めていくPDCAサイクルを機能させることが重要となっている。

2013 年度考査では、全体としてリスク管理体制の整備が進んでいることが確認されたが、事務実態の把握等を通じた重要度の高いリスクの洗い出しのほか、事件・事故等の原因分析や有効な再発防止策の実施に課題がある先が引き続き多くみられた。特に、リスク性商品販売等の注力分野での管理体制に課題がみられたほか、リスクに対する経営陣の認識や組織的な対応が不十分な先も認められた。また、反社会的勢力との取引の管理が適切でない先もみられた。

2014 年度考査では、①金融機関を巡る環境や業務戦略の変化、新規業務への取組みを踏まえ、経営陣が、事務やコンプライアンス面でのリスクプロファイルを的確に認識した上で、管理体制を見直しているか、②事務実態の把握や、事務ミス・システム障害等の傾向分析などを通じて、業務やコンピュータシステムに内在する重要度の高いリスクの洗い出しが適切に行われるとともに、必要な改善策が実施されているか、③事件・事故などリスク顕在化事象の背後にあるリスク管理上の問題点が分析され、有効な再発防止策が実施

<sup>8</sup> 考査では、事務、コンプライアンス、コンピュータシステム、業務継続などの業務運営全般にわたるリスクをオペレーショナルリスクと称している。

されているか、などの観点から点検する<sup>9</sup>。

### システムリスク管理体制の整備・強化

コンピュータシステムの安定性・安全性確保のためには、経営陣が、リスクを的確に認識した上で、リスク管理体制を整備・強化することが重要である。

2013 年度考査では、システムリスク管理の体制整備が進む中で、システム関連の委託先への依存度が高まっており、システム障害発生時の復旧体制や情報セキュリティに関して、委託先を含めた管理体制に課題がある先がみられた。

2014 年度考査では、経営陣の関与のもとで、①顧客サービスの利用状況の変化への対応や、リスク評価、障害事例分析等を通じて、重要システムの障害の未然防止策が適切にとられているか、②障害が発生した場合に、影響の広がりを抑制し、重要システムを迅速に復旧させる体制や計画が実効的なものとなっているか、③共同システムへの移行を含めた各種プロジェクト管理が適切に行われているか、を検証する。また、④顧客預金の不正払出し、業務妨害、情報詐取等の顧客及び金融機関が晒される情報セキュリティに係るリスクについて、新たな手口の不正事例も踏まえ、未然防止に向けたセキュリティ対策や被害拡大抑止のための体制整備が適切に行われているか、なども点検する<sup>10</sup>。その際、システム開発・運用・管理を担う委託先に対する管理の実効性も検証する。

### 業務継続体制の強化と実効性の向上

業務継続体制の整備は、各金融機関の業務上の課題であるのみならず、わが国の決済システムの円滑な運行という観点からも重要である。

<sup>9</sup> その際、「オペレーショナルリスク管理を巡る環境変化と今後の課題」（日本銀行、2011 年 8 月）も参考とする。

<sup>10</sup> その際、「システム障害管理体制の実効性向上に向けた留意点」（日本銀行、2012 年 2 月）も参考とする。

2013 年度考査では、多くの先で、被災シナリオの拡充など業務継続体制の整備が進捗していることが確認された。もっとも、経営資源（要員、執務場所、システム等）の確保や訓練を通じて業務継続計画の実効性を向上させていく余地のある先が少なくなかった。

2014 年度考査では、経営陣の体制整備への関与状況、業務継続計画の内容の十分性や整合性、経営資源の確保を含めた実効性について、各金融機関の業務内容、地域におけるプレゼンス等を踏まえて点検し、引き続き業務継続体制の一段の強化と実効性向上を促していく。

また、病原性の高い新型インフルエンザ流行に備えた体制についても、実効性が確保されているかといった観点から確認する。

## へ．収益・経営体力

### 収益・経営体力の評価

金融機関が持続的かつ安定的に金融仲介機能を発揮していくためには、基礎的な収益力の向上と自己資本の充実が必要である。

2013 年度考査では、多くの先が相応の経営体力を確保しているが、基礎的な収益力が低下傾向を辿っており、一部の先では、ダウンサイドリスクの顕在化に備えた自己資本の充実等が必要と認められた。

2014 年度考査では、自己査定の検証等を通じて金融機関の財務実態を把握する。また、ダウンサイドリスクを含む複数のシナリオのもとでの収益見通しを作成し、その際の経営体力の十分性を評価する。その上で、自己資本の質・量の十分性に関する評価とこれに基づく資本政策、収益力向上への取組みを含む先行きの経営のあり方などについて経営陣の認識を確認し、必要な助言を行う。また、海外拠点を有する金融機関については、国際的な規制・監督の見直しへの対応状況に係る必要な調査も引き続き行っていく。

### （３）考査運営面の対応

考査の運営は、3 週間前後の立入期間で、取引先金融機関の経営実態とリ

スク管理体制を集中的・包括的に点検・評価することを基本とする。その際、取引先金融機関のリスクの状況を踏まえて機動的・効果的に対応する観点から、2008年度以降実施している「リスクベース考査」を継続する。この枠組みは、取引先金融機関について、その保有するリスクが顕在化した場合の金融システムに及ぼす影響度と、経営体力の余裕度やリスクテイクの状況などの経営実態という二つの視点で総合評価し、それを踏まえて考査の頻度、考査日数、調査範囲、要員数などにめり張りを付けるという考え方によるものである。2014年度は、この枠組みの整備と運用の強化を一層進め、効率的かつ効果的な考査運営に努めていく。

また、各種金融サービスをグループで提供する金融機関については、考査を通じてグループ全体の経営実態の把握に努めることとする。その際、グローバルに業務展開しており、海外拠点の経営動向やリスクの状況が、取引先金融機関に及ぼす影響が高まっていると考えられる先では、海外拠点に対する臨店調査を実施する。また、システム上重要なグローバル金融機関(G-SIFIs)と位置付けられる金融機関については、再建計画(Recovery Plan)の作成や経営情報システム(Management Information System)の整備など、規制監督上求められる対応への取組状況も確認する。

この間、考査の実効性向上を図る観点から、考査の立入調査前に行う考査先のリスクプロファイル等の把握を目的とした内部監査部署との面談(プレヒアリング)についても、必要に応じて実施する。加えて、考査とオフサイトモニタリングとの連続性の強化にも引き続き取り組んでいく。

なお、日本銀行としては、考査の運営や結果に対し十分な納得や信頼が得られるよう、考査先とのコミュニケーションの充実に努め、引き続き適切に対応していく。その際、「考査運営に関するアンケート」等も活用しながら、考査先から寄せられた意見・要望への対応を通じて、考査運営プロセスの改善を進めていくこととする。



## ◆「日本銀行新型インフルエンザ等対策業務計画」の作成等に関する件（3月25日）

本委員会は、平成26年3月25日、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」（平成24年法律第31号）第9条第1項の規定により、「日本銀行新型インフルエンザ等対策業務計画」を別紙のとおり作成し、同日から実施することを決定した。

## 日本銀行新型インフルエンザ等対策業務計画

平成26年3月25日  
日本銀行

## 目 次

### 第1 計画の目的

### 第2 定義

### 第3 新型インフルエンザ等対策を実施するための体制に関する事項

1. 組織および体制の整備
2. 物資の備蓄等
3. 発行元銀行券保有の充実等
4. 他機関との協力体制の確立
5. 職員に対する教育
6. 訓練

### 第4 新型インフルエンザ等対策の内容および実施方法に関する事項

1. 基本方針
2. 銀行券の発行ならびに通貨および金融の調節
  - (1) 通貨の円滑な供給の確保
  - (2) 通貨および金融の調節
3. 資金決済の円滑の確保を通じ信用秩序の維持に資するための措置
  - (1) 決済システムの安定的な運行に係る措置
  - (2) 資金の貸付け
  - (3) 金融機関の業務運営の確保に係る措置
  - (4) 金融機関による金融上の措置の実施に係る要請
4. その他
  - (1) 感染対策
  - (2) 各種措置に関する広報
  - (3) 海外中央銀行等との連絡・調整
  - (4) 関係行政機関との連携
  - (5) 通常体制への復帰等
  - (6) その他

### 第5 新型インフルエンザ等緊急事態措置

## 日本銀行新型インフルエンザ等対策業務計画

### 第1 計画の目的

この計画は、新型インフルエンザ等が発生した場合（以下「新型インフルエンザ等発生時」という。）において、我が国の中央銀行として、銀行券の発行ならびに通貨および金融の調節を行うとともに、銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を図り、もって信用秩序の維持に資するため、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「特別措置法」という。）第9条第1項および政府行動計画に基づき、日本銀行の所掌する新型インフルエンザ等対策および新型インフルエンザ等緊急事態措置の基本を定めることを目的とする。

### 第2 定義

この計画において、「新型インフルエンザ等」とは、特別措置法第2条第1号に規定する新型インフルエンザ等をいい、「新型インフルエンザ等対策」および「新型インフルエンザ等緊急事態措置」とは、それぞれ同条第2号および第3号に規定する新型インフルエンザ等対策および新型インフルエンザ等緊急事態措置をいう。また、「政府行動計画」、「特定接種」および「登録事業者」とは、それぞれ同法第6条第1項に規定する政府行動計画、第28条第1項第1号に規定する特定接種および同号に規定する登録事業者をいう。

### 第3 新型インフルエンザ等対策を実施するための体制に関する事項

#### 1. 組織および体制の整備

新型インフルエンザ等発生時に、新型インフルエンザ等対策を的確かつ迅速に実施するため、あらかじめ、次に掲げる事項につき必要な組織および体制を整備する。また、新型インフルエンザ等発生時において、必要に応じ本店または支店に日本銀行新型インフルエンザ等対策本部またはこれに準ずる組織を設ける。

- ・ 新型インフルエンザ等対策の対象となる業務の選定
- ・ 当該業務の実施に必要な人員および医薬品その他の物資の確保に係る計画の策定
- ・ 新型インフルエンザ等の病原性および感染力等疾患の特性、発生地域ならびに流行状況等に関する関係行政機関の情報ならびに職員の発症等に関する情報の収集に係る体制の整備
- ・ 新型インフルエンザ等に関する関係行政機関の注意喚起および要請ならびにこれらに関連する情報その他の新型インフルエンザ等対策の実施に必要な情報等の

伝達経路の設定

- ・関係行政機関との連絡体制の整備
- ・登録事業者としての接種体制の整備
- ・その他必要な事項

## 2. 物資の備蓄等

新型インフルエンザ等対策を的確かつ迅速に実施するため、平常時から、医薬品その他の必要な物資を備蓄し、整備し、または点検する。備蓄する物資については、関係機関等の間で各々が行う新型インフルエンザ等対策の実施に必要な調達ができるよう、相互に協力するよう努めるものとする。

なお、これらの備蓄等は、必要に応じ、防災のための備蓄等と相互に兼ねるものとする。

## 3. 発行元銀行券保有の充実等

- (1) 新型インフルエンザ等発生時において通貨供給に支障を生じないよう、発行に供しうる日本銀行券および貨幣（以下「発行元銀行券等」という。）の保有高の充実を図る。
- (2) 発行元銀行券等の備蓄および分散については次の対策を講ずる。
  - イ. 各支店の発行元銀行券等について常時適正な保有高を確保する。
  - ロ. 必要に応じ、地理上要衝の地に所在する本支店に発行元銀行券等を特に重点的に配賦するほか、あらかじめ当該地所在の金融機関に発行元銀行券を寄託する。

## 4. 他機関との協力体制の確立

新型インフルエンザ等対策の実施に関し、本支店ごとに関係行政機関等と密接な連絡を保つとともに、あらかじめ緊急連絡経路、協力内容等を定めるよう努める。

特に、新型インフルエンザ等発生時における預貯金払戻し集中等の混乱発生の未然防止のための具体策につき関係行政機関等と協議し、金融機関が所要の事前措置をとりうるよう協力するほか、新型インフルエンザ等対策につき関係行政機関等に対し迅速な協力体制をとりうるよう、あらかじめその内容につき調整を図る。

## 5. 職員に対する教育

新型インフルエンザ等対策が的確かつ迅速に実施されるよう、常時職員に対し、次の事項を含む新型インフルエンザ等発生時にとるべき措置を教育し、指導する。

- ・新型インフルエンザ等および感染予防策に関する知識

- ・特別措置法、政府行動計画および本業務計画の概要等、新型インフルエンザ等対策に関する知識
- ・職員およびその家族が新型インフルエンザ等に感染し、または感染の疑いがある場合における連絡体制その他必要な事項

## 6. 訓練

新型インフルエンザ等対策については、具体的な計画を定めて各種の訓練を実施する。なお、訓練の実施にあたっては、関係行政機関との共同訓練の実施や防災訓練との有機的な連携に配慮するものとする。

## 第4 新型インフルエンザ等対策の内容および実施方法に関する事項

### 1. 基本方針

新型インフルエンザ等発生時においては、関係行政機関と密接な連携を図りつつ、特別措置法および政府行動計画等の規定に基づき、この計画で定めるところにより所要の措置を講ずる。

措置の実施にあたっては、職員および関係者の生命および健康の保護を最優先とす。うえでの確かつ迅速に対応する。また、新型インフルエンザ等の病原性および感染力等疾患の特性、発生地域ならびに流行状況等に関する関係行政機関の情報ならびに職員の生命および健康に及ぼす影響等を踏まえ、必要に応じ、段階的に業務を絞り込み、その他の業務を縮小または中断する。

### 2. 銀行券の発行ならびに通貨および金融の調節

#### (1) 通貨の円滑な供給の確保

新型インフルエンザ等発生時においては、新型インフルエンザ等の発生地域等に関する政府等の情報を踏まえ、当該地域における金融機関の現金保有状況の把握に努め、必要に応じ当該地域所在の金融機関に臨時に発行元銀行券を寄託し、あるいは既存の寄託発行元銀行券の活用を図るほか、金融機関の所要現金の確保について必要な措置を講ずること等により、通貨の円滑な供給の確保に万全の措置を講ずる。

#### (2) 通貨および金融の調節

新型インフルエンザ等発生時において、必要に応じ適切な通貨および金融の調節を行う。

### 3. 資金決済の円滑の確保を通じ信用秩序の維持に資するための措置

#### (1) 決済システムの安定的な運行に係る措置

新型インフルエンザ等発生時において、金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を図るため、必要に応じ、日本銀行金融ネットワークシステムその他の決済システムの安定的な運行に係る措置を実施する。また、必要に応じ、関連する決済システムの運営者等に対し、参加者等の業務に支障が出ないよう考慮し適切な措置を講ずることを要請する。

#### (2) 資金の貸付け

新型インフルエンザ等発生時において、金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を図るため、必要に応じ、資金の貸付けを行う。

#### (3) 金融機関の業務運営の確保に係る措置

新型インフルエンザ等発生時においては、必要に応じ、次に掲げる措置その他適切な措置を講ずる。

イ. 職員の安全確保を確認したうえ、業務時間の延長または休日臨時営業を行うこと。

ロ. 関係行政機関と協議のうえ新型インフルエンザ等の発生地域における金融機関が国民生活および国民経済の安定に寄与する業務を継続的に実施しうよう適切な措置を講ずること。

ハ. 関係行政機関と協議のうえ金融機関に対し、営業時間の延長または休日臨時営業の実施に配慮するよう要請すること。

#### (4) 金融機関による金融上の措置の実施に係る要請

新型インフルエンザ等発生時においては、必要に応じ関係行政機関と協議のうえ、金融機関または金融機関団体に対し、必要な金融上の措置を適切に講ずるよう要請する。

### 4. その他

#### (1) 感染対策

新型インフルエンザ等発生時においては、産業医等と連携し、医療の提供その他職員の感染リスクの低減および職場内での感染防止に努める。政府より特定接種の実施等に関する通知を受けた場合には、政府等が定める手続に従い適切に対応する。

## (2) 各種措置に関する広報

新型インフルエンザ等対策に関する情報については、新聞、放送、インターネットその他の適切な方法により、迅速に国民に提供するよう努める。

特に、2 (2) で定める通貨および金融の調節ならびに3 (1)、(3) および(4) で定める要請を行ったときは、関係行政機関と協議のうえ、金融機関および放送事業者と協力してすみやかにその周知徹底を図る。

## (3) 海外中央銀行等との連絡・調整

海外市場の混乱等を回避するために、海外中央銀行、国際機関等に対し、状況を的確に知らせるとともに、必要な連絡・調整を実施する。

## (4) 関係行政機関との連携

新型インフルエンザ等発生時には、職員の感染状況および新型インフルエンザ等対策の実施状況等に関する情報を、業務の範囲内で必要に応じ共有するなど、関係行政機関との連携に努める。

## (5) 通常体制への復帰等

政府が新型インフルエンザ等の流行の終息を公表したときは、職員の感染状況ならびに生命および健康への影響等を踏まえ、縮小または中断していた業務の段階的な再開等を検討する。

この場合、状況に応じ、感染予防策を継続するとともに、既往の新型インフルエンザ等対策の評価を行う等、新型インフルエンザ等の感染が再び拡大する事態への備えにも万全を期すよう努める。

## (6) その他

本支店の各部署は、その所掌事務に関し、2. から4. (5) までに掲げるもののほか、所要の措置を実施するものとする。

## 第5 新型インフルエンザ等緊急事態措置

新型インフルエンザ等緊急事態措置を実施するための体制ならびに措置等の内容および実施方法については、この計画の第3および第4の定めに基づいて適宜行うものとする。



## ◆政策委員会月報（平成26年2月）に関する件（3月25日）

本委員会は、平成26年3月25日、政策委員会月報（平成26年2月）を承認した。

## 2. 報告事項

- 貨幣事務における市中流通拠点の活用（発券局）<sup>注1)</sup>
- 金融広報中央委員会の2013年度活動の総括と2014年度活動方針案（情報サービス局）
- 国際的な金融規制を巡る最近の動向（金融機構局）
- 新日銀ネットの有効活用に向けた協議会における議論の概要および本行の対応（決済機構局）<sup>注2)</sup>
- 国際収支マニュアル第6版対応の状況および2013年の国際収支概要（国際局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 次世代育成支援のための行動計画（第3期）（総務人事局）<sup>注3)</sup>

---

注1) 「「市中流通拠点における貨幣の受払要綱」の制定について」は、インターネット・ホームページをご参照ください。本件は、本委員会で2月中に報告され、4月3日に对外公表されました。

注2) 「「新日銀ネットの有効活用に向けた協議会」報告書の公表について」および「新日銀ネットの稼動時間について―「新日銀ネットの有効活用に向けた協議会」報告書を踏まえて」については、インターネット・ホームページをご参照ください（3月14日公表）。

注3) インターネット・ホームページをご参照ください（3月28日公表）。

平成26年4月22日

**日本銀行政策委員会月報（第776号）**

編集兼発行者      日本銀行政策委員会室長  
吉 岡      伸 泰

発行所              日      本      銀      行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1

電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。